

eBIRフォームの強制適用の改定



財務省(DOF)は、マニュアル申告をしている納税者が申告書を提出する際は、電子BIRフォーム(eBIRフォーム)を使用することを強制する旨のRevenue Regulations(RR)No.06-2014を改正するRevenue Regulations(RR)No.05-2015を2015年3月17日付で公表しました。

RR No.06-2015によると、RR No.04-2014で認められていたeBIRフォームを用いたマニュアルでの申告方法は削除され、Non-eFPS納税者に関しては、その申告はeBIRフォームを用いて電子的に提出されなければならないとされています。

具体的な納税の流れとしては、システム上で電子申告した際に、登録したメールアドレスにその申告が完了した旨の通知が送信されます。次に納税者は、システムより自動的に作成される提出した申告書の参照番号(Filing Reference)を印刷し、銀行に持参して支払いを行います。

eFPSまたはeBIRフォームを使って申告が義務付けられる者でそれを怠った場合には、1,000ペソの罰金が課されます。さらに、当該規定及び現存する規定に従わない場合には、25%の罰金と年率20%の利息が納税額に課されることとなります。

内国歳入庁の地方事務所は、遵守しなかった納税者がいる場合には、優先的に税務調査の対象とするよう指導されています。

なお、当該RRは、即時適用となります。

この電子申告が強制される者は以下の通りとなります。

- ・BIRに登録されている納税代理人／専門家及びその全ての顧客
- ・BIRに登録されている印刷業者
- ・一度のみの取引の納税者
- ・納税額がない申告書を提出する者
- ・政府が所有または支配している会社
- ・ balanガイを除く地方政府及び国家電化庁及び地方水道管理局に登録する協同組合

KPMGは今後の運用・動向についてもNewsletter等を通じて、都度ご案内する予定です。

編集・発行**R.G. Manabat & Co.**

遠藤 容正／山本 陽之

www.kpmg.com/ph

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2015 R.G. Manabat & Co., a Philippine partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.